

【エクアドル経済：2011年9月】

1. 国内経済

(1) CKD の関税引上げ

1 日、貿易審議会(COMEXI)は官報第 525 号を以て、決議第 18 号「CKD の関税引上げ措置」を以下の通り発効した。

・第 1 条:CKD(自動車組立てノックダウン)の関税は以下の通り定める。

排気量	自家用車	トラック・ピックアップ
～2000cc	10%	5%
2001～3000cc	14%	7%
3001cc～	18%	9%

・第 2 条:CKD(自動車組立てノックダウン)の関税は以下の通り年次 1%ずつ引上げる。

排気量	自家用車	トラック・ピックアップ
～2000cc	10%(11 年) 11%(12 年) 12%(13 年)	5%(11 年) 6%(12%)
2001～3000cc	14%(11 年) 15%(12 年) 16%(13 年)	7%(11 年) 8%(12%)
3001cc～	18%(11 年) 19%(12 年) 20%(13 年)	9%(11 年) 10%(12%)

(2) 輸入ライセンス制改正

16 日、貿易審議会(COMEXI)は官報第 536 号を以て、決議第 24 号「輸入ライセンス制改正」を発効した。政府は決議第 17 号(8 月 26 日付官報第 521 号発効)で導入した輸入ライセンス制を、船積毎・通関毎に必要なであった輸入ライセンスの取得を修正し緩和した。

(3) 各社自動車組立工場の生産中止

20 日、サンチェス(Patricio Sanchez)自動車製造会議所会頭は「CKD(自動車組立ノックダウン)供給不足を理由に、23 日(金)より当国の自動車組立工場は生産を中止する」旨発表した。

貿易審議会(COMEXI)決議第 18 号(1 日発効)により、自動車組立に必要な資材である CKD 輸入に 5～18%の関税が課されることとなった。政府高官は右決議発効後に修正の必要性を述べ、国内産自動車部品を使用した際には関税率を引下げるとしたものの、政府は然るべき修正措置を講じられていない。

(4) ドウラン・プンティージャ橋開通

25 日、コリア大統領は、ババオヨ川を跨ぎサンボロンドン地区とドウラン地区を結ぶ総長 2.2km の第 4 の橋(ドウラン・プンティージャ)の開通式を行った。右橋の完成により約 7 万台/日の交通量が見込まれる。同橋は米国の耐震規準を満たしている。橋は広西壮族自治区公路橋梁工程公司(中国:Guangxi Road & Bridge Engineering Corporation)が施工し(2008 年 7 月 2 日に受注契約締結)、総工費は総額 1 億 200 万ドル。

(5) エネルギー国際博覧会 2011

15 日～17 日、電力・代替エネルギー省、及び環境省はエネルギー国際博覧会 2011(Energia 2011-Feria Internacional de Energia Renovable, Eficiencia Energetica y Medio Ambiente Frente al Cambio Climatico)を開催した。

2. 対外経済

(1) 対韓関係

27日、モレノ副大統領は訪韓し、キム・ソンファン韓国外交通商部長官と会談した。会談では二国間関係、二国間の貿易等について協議し、副大統領は国産品輸出促進のためエクアドルは韓国からの投資及び技術移転を必要としていると述べた。

(2) 対コロンビア関係

29日、パティーニョ外相とオルギン・コロンビア外相は第16回隣国委員会を実施した。両外相は国境問題、観光、エネルギー、移民等に関する5つの委員会レベルでの事項における議事録に署名した。

(3) 対ベトナム関係

26日、キント・ルカス外務副大臣はベトナム政府の招待により同国を訪問し、第一回政策協議を実施した。それぞれの国の状況に関する情報交換、二国間関係アジェンダの見直し、地域並びにマルチ事項に関する見方につき情報交換を行った。また、政策・外交分野と石油、エネルギー分野、電話通信、農業、観光、教育、科学技術といった戦略的分野における協力のためのメカニズムを発展させることを約束した。また、ミッションを派遣し、民間企業分野での関係を促進し、貿易増加のために取り組むことで一致した。

(4) 対イラン関係

1日、エドゥアルド・バレノ(Eduardo Barreno)エクアドル電力公社(CELEC)総裁は、「キホス水力発電所建設案件については未だ何も確定していないが、イラン系企業が本件施工に多大な関心を示している。プランBとして中国系企業が施工する可能性はあるが、優先すべきオプションはイラン系企業が施工することである。来る2~5日、イラン公式代表団の当国訪問が予定されており、本件の交渉が進められるであろう。キホス水力発電所の総工費は1.2~1.3億ドル。イラン系企業の請負が実らない場合には、プランBとして中国系企業3社に対し一般入札を実施し、一番良い案を採用する。」旨語った。

9日、ラヒーミー(Mohammad Reza Rahimi)イラン第一副大統領一行はエクアドルを訪問し、モレノ大統領及びパティーニョ外相などと会談した。両副大統領は①二重課税防止協定、②脱税防止協定、③資金洗浄防止推進情報共有協力のための覚書に署名した。

(5) ヤスニITTプロジェクト

(a) ブラジル企業による支援

12日、ブラジル企業オデブレヒト社はヤスニITT信託基金に総額13万ドルを支援すると表明した。

(b) 国連ヤスニITTプロジェクト会合

24日午後5時、コリア大統領はヤスニITT会合を開催し、潘基文・国連事務総長、エクアドル政府高官、及び友好諸国の代表が出席した。

コリア大統領は記者団に対し「会合は成功に終わり、世界の多くの人々、世界市民はこのヤスニITTイニシアティブへの呼びかけに積極的な反応を示した。このイニシアティブの行方は我々にかかっているが、大部分は世界にかかっている。」と語った。